



あいとぴあレインボープラン

狛江市第4次地域福祉計画

進捗管理

平成31年度報告書

# 目次

序章	はじめに	1
1	進捗管理	3
2	本報告書の構成	3
3	進捗評価の方法	3
4	進捗評価の流れ	4
第1章	重点施策事業別進捗管理シート	5
第2章	重点施策進捗管理シート	17

## 序章 はじめに



## 1 進捗管理

市では、平成 30 年 3 月にあいとぴあレインボープラン(狛江市第 4 次地域福祉計画)(以下「本計画」という。)を策定し、「みんなで支え合い ともに暮らすまち～あいとぴあ狛江～」を基本理念とし、この基本理念を踏まえた 3 つ施策の体系を設定し、市民福祉の基本理念の実現のため、市民の人権の尊重という観点に立ち、地域福祉の推進を市民と一体となって取り組む必要があります。

そこで、本計画の実効性を担保し着実な進展を図るため、前年度の取組状況について、狛江市福祉基本条例第 26 条第 1 項の規定により設置された狛江市市民福祉推進委員会で、本計画の進捗状況の把握や評価を行うこととします。

## 2 本報告書の構成

### (1) 重点施策事業別進捗管理シート

市職員が計画に位置付けられた事業を着実に実施するため、重点施策に係る事業のうち新規に実施する事業等事業の進捗管理が必要と認められる事業について、当該年度に実施したことを「Do (実行)」の欄に、当該事業の実施結果の評価を 3 (2) で示す基準に従い「Check (評価)」の欄に、(2) で記載した課題を踏まえた当該事業の改善点を「Act (改善点)」の欄に記載します。

### (2) 重点施策進捗管理シート

本計画で掲げた基本理念及び基本目標を実現するために市で実施すべき重点施策の当該年度における実施状況及び課題を市民に分かりやすく説明するため、重点施策の施策小項目ごとに主な事業を記載するとともに、(1) 重点施策事業別進捗管理シートに記載した事業の実施状況及び進捗評価を踏まえて、当該重点施策を実施するに当たっての課題を「施策を実施するに当たっての課題」の欄に分かりやすく記載するとともに、この課題を踏まえて、狛江市市民福祉推進委員会からいただいたご意見を「委員会からの意見」の欄に記載し、次年度の施策の実施に反映させてまいります。

## 3 進捗評価の方法

平成 26 年 7 月に、市が策定している計画の評価基準を 4 段階に統一し、取組の強化を図るべき評価の目安が示されたことを踏まえ、狛江市市民福祉推進委員会での議論、検討を行い、下記のとおり評価基準とします。

### (1) 評価方法

施策の方向性ごとに 4 段階で評価します。

(2) 評価基準

評価基準		評価内容
A	進捗している	・ 前年よりもより一層取組みを強化 ・ 年次目標どおり取組みを進捗できた
B	現状維持	・ 前年同様の取組みを実施（年次目標が現状維持で設定されていた場合を含む。）
C	あまり進捗していない	・ 前年同様の取組みも行えなかったが、来年度は行う予定 ・ 年次目標どおりの進捗ができなかった
D	まったく進捗していない	・ 年次目標どおりの進捗ができず、取組みの目途も立っていない

4 進捗評価の流れ

平成 31 年度の地域福祉計画の進捗管理は、次表のとおり市民福祉推進委員会において進捗評価を審議し、確定いたしました。



## 第1章 重点施策事業別進捗管理シート





基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課 <sup>1</sup>	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築								
	①	a（仮称）相談支援包括化推進員を配置し、包括的相談支援体制構築に向けた研修・広報活動を実施	地・高 <sup>2</sup>	60 178 270	-	福祉保健部福祉相談課相談支援係長1名及び社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカー1名を相談支援包括化推進員として配置し、専門職団体連絡会などで広報活動や研修を行った。また、地域共生社会推進会議を相談支援包括化推進会議として位置付け、相談支援包括化推進員の業務内容について説明を行い、庁内関係部署、社会福祉協議会、各地域包括支援センターへの周知を行った。	A	相談支援包括化推進員は様々な会合などに参加して顔の見える関係を構築すべきだが、物理的に難しい面もある。地域の支援者や相談支援機関などに相談支援包括化推進員をさらに周知して、円滑に総合調整が行えるようにしていく。個別事例のプラン作成については、個別事例を把握している推進員がプラン作成を行うなど、実施方法の再検討も行っていく。	

<sup>1</sup> 「担当課」欄に複数課が記載されている場合は、黒背景白字が「主担当」、白背景黒字が「主担当以外の関係部署」とする。複数課を記載する場合の順序は、狛江市組織規則（平成20年規則第3号）別表第1の順序とする。

<sup>2</sup> 地…地域福祉課

<sup>3</sup> 高…高齢障がい課

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築								
	①	b	市内商工業者に向けた 社会福祉情報の提供に 関する商工会、商店街 等との調整	地	61	-	みんなにやさしい生活空間づく り推進事業補助金のチラシにつ いて商工会を通じて、会員に配 布した。	B	社会福祉情報の提供を分か りやすく行い、制度を認知し ていただき、事業者の活動の 中で活用していただく。
		c	コミュニティソーシャ ルワーカーによる効果 的な支援（1地区目（モ デル地区））		62 183	-	あいとぴあエリアに配置された コミュニティソーシャルワーカ ーにより、個別支援と地域支援 を行うことで、地域住民の協力 で多世代が集まることのできる 居場所の運営を支援した。	A	令和2年度から新たにこま え苑エリアにコミュニティ ソーシャルワーカーが配置 される。あいとぴあエリアで の経験をこまえ苑エリアで 活かしていく。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築								
	①		d市役所が閉庁し、かつ、地域包括支援センターが閉所している際に対応する電話相談の試行実施	地	62 179 271	-	本事業の実施には相当な費用が発生するが、委託事業者では相談者から個人情報を読み出すことができないため、相談者に対する継続的な支援が難しいといった問題点がある。24時間の電話相談体制を整備するための代替的な事業として、国、東京都、市・関係機関、民間事業者等各種相談窓口について調査し、情報を整理したうえで、市公式ホームページに掲載するとともに、庁内関係部署、市内関係機関に情報共有した。	B	様々な生活課題を抱える市民の相談窓口については、実施機関が国、東京都、市・関係機関、民間事業者と多岐にわたっているとともに、対応可能な相談内容も様々であるとともに、相談時間、相談方法等もそれぞれ異なる。そこで、これらの情報を整理して周知することにより、市民にとって分かりやすい情報提供を行うことができた。適宜、情報更新を行っていく必要がある。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備								
	①	a 第1期福祉カレッジ開催（定員20人程度）	地	65	定員 20人 程度	より丁寧なフォローアップのため、定員を15名にして開催した。15名の申し込みがあり11名が修了した。修了者による新たな地域活動は始まらなかったが、昨年度の修了者との自発的な情報交換が行われた。	A	開催時間や開催場所の工夫することで、参加者の確保に努める。 修了者へのアフターフォローを通じて、新たな地域活動の担い手の育成に力を入れる。	
		a 事業所等における人材育成費補助の検討	高		-	平成31年度より介護人材の確保を目的に、主に訪問介護の事業所等で有資格者となる「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」を対象に、研修修了後に一定期間、狛江市内の介護事業所に就労していることを要件に研修費用を補助する事業を開始。平成31年度は6名に補助を行った。	A	介護事業者連絡会、広報、ホームページ掲載、狛江市認定ヘルパー登録者への周知等を実施している。より効果的な周知方法を検討していく。	

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備								
	②		a「福祉のまちづくり委員会」の設置（1地区目）	地	66	-	昨年度に引き続き、中和泉・元和泉・西和泉で住民懇談会を実施し、地域の課題把握を行った。車座トークやアンケート、インタビュー等開催方法の工夫を行った。	C	住民懇談会を通じて準備会立ち上げに努めたが、十分な成果があげられなかった。今後、福祉カレッジの修了者を中心に立ち上げメンバーの育成を図る。
	③		a 医療・福祉分野の横断的な研修案検討・調整	地	66	-	国や都の動向などを情報収集して、内容を検討した。	B	国の制度が確立した段階で、市としてできる支援を検討していきたい。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(5) 生活困窮者等への支援								
	①	e 家計相談支援事業実施 の検討	相 <sup>4</sup>	75	-	生活困窮者自立支援制度上の 名称が変更され、家計改善支援 事業の実施に向け、検討を進め た。その結果、実施体制の整備 とともに、令和2年度から事業 の実施が確定した。	A		家計改善支援事業の実施に より、生活困窮者の家計に おける課題を専門的に支援 することができる。
		g 若者支援マップの配布 （マップを活用した自 立に困難を抱える若者 又はその家族へ関係機 関の情報提供の実施）	児 <sup>5</sup>	76		若者支援マップを公共施設や イベントにて配布するなど、自 立に課題を抱える若者及びそ の家族等を含めて幅広い年代 の方の目に触れるように周知 を図った。			B

<sup>4</sup> 相…福祉相談課

<sup>5</sup> 児…児童青少年課

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(5) 生活困窮者等への支援								
	②	a	調査結果を踏まえた狛江市子ども・子育て支援事業計画の改定	子 の	77	-	子どもの生活実態調査等の内容を踏まえ、「こまえ子ども・若者応援プラン」の一部を子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく、子どもの生活支援推進計画として位置付けて策定した。	A	5年間を計画期間とするプランとして施策を位置付けたため、今後は、プランに紐づく実施計画を策定し、施策の方針を達成するための手順や事務事業等を明らかにしていく必要がある。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
2	ともに生きる豊かな地域づくり								
	(2) 市民主体による地域資源創出の支援								
	②	a 元気高齢者による世代間交流の場の運営検討		地	89 168 289	-	他自治体の交流の場への視察を実施した。視察結果を踏まえて、地域共生社会推進会議において、元気高齢者による世代間交流の場の運営の検討を行った。あいとぴあエリアではコミュニティソーシャルワーカーなどの支援により地域住民が運営主体として参加する「よしこさん家」が立ち上がった。こまえ正吉苑エリアでは次年度から介護予防・日常生活支援総合事業B型事業所を兼ねる「野川のえんがわ こまち」が地域福祉推進事業補助金を活用して世代間交流の場を運営する予定である。	A	こまえ苑エリアにおける元気高齢者による世代間交流の場の設置に向けて、場所及び運営主体の調整を行っていく。同時に、厚生労働省「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」において、居場所のあり方について様々な形態が例示されており、狛江市におけるより良い居場所を検討しながら取組みを進める必要がある。



基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
2 ともに生きる豊かな地域づくり									
(3) 市民主体による地域生活課題の解決力強化の支援									
	①	a	「福祉のまちづくり委員会」の設置（1地区目）（再掲）	地	92		基本目標1（2）②a（P10参照）		
			コミュニティソーシャルワーカーによる効果的な支援（1地区目（モデル地区））	地	92 183 271		基本目標1（1）①c（P7参照）		
	②	a	元気高齢者による世代間交流の場の運営検討	地	93 168 289		基本目標2（2）②a（P14参照）		

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
3 安心・安全に暮らせるまちづくり									
(1) 防災・防犯体制の充実									
	①	a 個別計画の策定	地	95 170 291	-	75歳以上の一人暮らし世帯を対象に勧奨通知を送付し、個別計画の策定を行った。	A	令和3年度は、75歳以上のみで構成する世帯を対象に個別計画を策定する。	
	②	a 福祉避難所必要物品の備蓄	地	96 170 291	-	狛江市障害者団体連絡協議会が実施する拡大防災ネットで障がい当事者や障害福祉事業者から頂いたご意見、まなび講座で参加者から頂いたご意見及び狛江市総合防災訓練で実施した福祉避難所の設置・運営訓練で参加者から頂いたご意見を参考に、避難行動要支援者避難支援連絡協議会で行った協議内容を踏まえて、備蓄品の備蓄の優先順位を決めた。	A	各被災地で役立った備蓄品の情報を収集するとともに、今後も継続的に避難行動要支援者避難支援連絡協議会での議論を重ね、昨今の災害及び新型コロナウイルス感染予防を踏まえ専門職団体や障がい者団体などと情報交換をしながら備蓄を進めていく。	

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2019年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
3 安心・安全に暮らせるまちづくり									
(1) 防災・防犯体制の充実									
	②	a 福祉避難所必要物品の 備蓄		地	96 170 291	-	（福祉政策課において平成31年 度に備蓄した物品一覧） ・大人用おむつ（9,432枚） ・大人用おむつパッド（244枚） ・哺乳びん消毒ケース（6個） ・哺乳びん洗い用スポンジブラ シ（3本） ・エアーストレッチャー（1台） ・JINRIKI QUICK（2台） ・黄色いハンカチ（31枚） 各地域センター（上和泉除く。）、 あいとぴあセンター、こまえ苑、 市役所、岩戸川緑地公園・清水 川公園・うり坊児童遊園の各倉 庫に備蓄した。	A	



## 第2章 重点施策進捗管理シート



基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築							
	①	複合的な課題に対応できる包括的な切れ目ない相談支援体制の整備を進めます。	a (仮称) 相談支援包括化推進員を配置し、包括的相談支援体制構築に向けた研修・広報活動を実施	地 高	60 178 270	様々な会合に参加して顔の見える関係を構築すべきだが物理的に難しい。そのため、できる限り地域の支援者や相談支援機関などに、相談支援包括推進員について定期的に周知し、認知度を上げる必要がある。個別事例のプラン作成については、個別事例を把握している推進員がプラン作成を行うなど、実施方法の再検討が必要である。	・ウイズコロナ下での取組み可能な形で研修・広報活動を進める必要がある。 ・相談支援包括推進員の役割が非常に幅広いため、役割の整理と段階的な進捗について再度調整することが必要である。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築							
	①	複合的な課題に対応できる包括的な切れ目がない相談支援体制の整備を進めます。	b 市内商工業者に向けた社会福祉情報の提供に関する商工会、商店街等との調整	地	61	みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金については、市内商工業者がより活用しやすいものであることを周知するなど、市の社会福祉情報の効果的な周知を実施していく。	・社会福祉全般に関する情報提供に関して商工会、商店会等との調整を行う必要がある。 ・商店の店員が顔なじみの顧客の福祉的なニーズをくみ取った際、本人に相談先の情報を伝えるなど、包括的な相談支援体制の構築に向け商工業者との連携を深める検討が必要である。	



基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築							
	①		複合的な課題に対応できる包括的な切れ目がない相談支援体制の整備を進めます。	c コミュニティソーシャルワーカーによる効果的な支援(1地区目(モデル地区))	地	62 183	あいとぴあエリアでの経験を、2地区目となるこまえ苑エリアで活かして事業実施していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こまえ苑エリアでの事業実施に期待する。</li> <li>・こまえ苑エリアは市内でも福祉資源が限られているエリアである。他方、「狛江共生の家」など先駆的拠点もあるエリアであり、既存資源の多用途化も含め、効果的な事業実施を期待する。</li> <li>・コミュニティソーシャルワーカーについては専門職を1人配置すれば良いのではなく、配置された期間全体でのコミュニティソーシャルワーク機能を展開できるシステムづくりに目を向けなければならない。</li> </ul>

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築							
	①	複合的な課題に対応できる包括的な切れ目がない相談支援体制の整備を進めます。	d市役所が閉庁し、かつ、地域包括支援センターが閉所している際に対応する電話相談の試行実施	地	62 179 271	ホームページ以外の周知方法を検討する必要がある。	・課題のとおり検討いただきたい。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備							
	①		福祉の担い手となる人材を確保し、育成・養成するための研修等を強化します。	a 第1期福祉カレッジ開催 (定員20人程度)	地	65	昨年度に引き続き福祉カレッジを開催する。開催場所や開催時間の検討に合わせ、より魅力的な企画となるようカリキュラム等の工夫を行う。	・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、オンライン等の開催上の工夫が必要である。 ・市民アンケートにおいて福祉カレッジの認知度は低い。これまで地域福祉への関心を持ちつつもはじめの一步を踏み出せなかった市民を巻き込むことができるよう、市内の様々なアクター <sup>7</sup> と連携した広報を期待したい。また、修了生に対してのアフターフォローも必要である。

<sup>7</sup> 特定の社会的領域において活動する主体

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019 年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備							
	①	福祉の担い手となる人材を確保し、育成・養成するための研修等を強化します。	a 事業所等における人材育成費補助の検討	高	65	平成 31 年度より介護人材確保を目的に研修費補助事業を開始。事業の実施状況を踏まえ、より効果的な周知方法を検討する。	・障がい福祉分野についても何らかの財政的支援があると人材の確保等に繋がる。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備							
	②	コーディネーター人材を確保し、コーディネーター機能の強化を図ります。	a 「福祉のまちづくり委員会」の設置（1地区目）	地	66	福祉カレッジを通じた人材把握に合わせ、準備会に向け委員会の形態や機能等について検討を進める。	・コーディネーターの育成が重要である。	
	③	医療・福祉分野で横断的に活躍できる専門人材を養成します。	a 医療・福祉分野の横断的な研修案検討・調整	地	66	新たな研修案については、国の制度が確立した段階で、市としてできる支援を検討していきたい。	・国の制度の確立を待たず、検討を始める必要がある。 ・研修を検討するにあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の視点から、オンライン等の開催上の工夫が必要である。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1			多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり					
			(5) 生活困窮者等への支援					
	①		生活困窮者の自立支援を行います。	e 家計相談支援事業実施の検討	相	75	<p>実施体制の整備とともに、令和2年度から事業の実施が確定した。</p> <p>生活困窮者の多くが、日々の家計管理に課題があり、一回限りの支援での改善は難しい。家計の専門相談として、困窮に至った背景に寄り添い、信頼関係を構築することが重要である。</p> <p>また、家計改善に向けた課題を相談者が自覚し、自らの力で困窮状態から脱却できるよう支援する相談援助技術の蓄積が求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題のとおり事業を進めていただきたい。</li> <li>・生活困窮者自立支援全体について、今年に入ってからからのコロナ関連による収入の減少、解雇等により、生活困窮者、とりわけ子どもの貧困がより進んでいると思われる。直近の現状を積極的に把握し、より踏み込んだ施策の展開が欠かせない。</li> </ul>

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(5) 生活困窮者等への支援							
	①	生活困窮者の自立支援を行います。	g 若者支援マップの配布(マップを活用した自立に困難を抱える若者又はその家族へ関係機関の情報提供の実施)	児	76	社会とのつながりが希薄となっている、ひきこもり等を抱える当事者家族への周知等について、引き続き検討を進めていく必要がある。	・課題のとおり事業を進めていただきたい。	
	②	子どもの貧困対策を実施します。	a 調査結果を踏まえた狛江市子ども・子育て支援事業計画の改定	子	77	それぞれの家庭の状況に応じて、アウトリーチ型も含めた情報提供・支援体制の充実や、貧困に伴ういわゆる「体験の貧困」にも着目した事業展開を行っていく必要がある。	・「体験の貧困」については、市内外体験プログラム <sup>8</sup> を実施している団体等と連携して生活に困難を抱える子どもたちを市として応援していく施策に期待したい。	

<sup>8</sup> 例えば東京都美術館が「Museum Start あいうえの ダイバーシティ・プログラム」と称して、美術館へのアクセス困難を抱える子どもを支援する団体と連携した美術館体験のプログラムを展開している。

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
2 ともに生きる豊かな地域づくり								
(2) 市民主体による地域資源創出の支援								
	②		多世代交流・多機能型福祉拠点を整備し、多世代交流を促進します。	a 元気高齢者による世代間交流の場の運営検討	地	89 168 289	こまえ苑エリアにおける元気高齢者による世代間交流の場の場所・運営団体の調整及び財源の確保。	・こまえ苑エリアで世代間交流の場としての機能を果たしてきた「狛江共生の家」と連携し同施設で世代間交流の場を定期的を開催するなどを検討していただきたい。また、あいとぴあエリアの「よしこさん家」、正吉苑エリアの「野川のえんがわ こまち」についても、継続的な活動のための支援と、多世代交流拠点としての内実の評価と課題の整理等も必要である。



基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
2 ともに生きる豊かな地域づくり								
(3) 市民主体による地域生活課題の解決力強化の支援								
	①	地域資源と支援を必要とする人とのマッチングシステムづくりを進めます。	a 「福祉のまちづくり委員会」の設置(1地区目)(再掲)	地	92	基本目標1(2)②a (P22参照)		
			a コミュニティソーシャルワーカーによる効果的な支援(1地区目(モデル地区))		92 183 271	基本目標1(1)①c (P20参照)		
		②	多世代交流・多機能型福祉拠点を整備し、多世代交流を促進します。(再掲)		a 元気高齢者による世代間交流の場の運営検討	93 168 289	基本目標2(2)②a (P27参照)	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2019年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
3 安心・安全に暮らせるまちづくり								
(1) 防災・防犯体制の充実								
	①	避難行動要支援者 支援体制の構築を 推進します。	a 個別計画の策定	地	95 170 291	個別計画の内容に変更があ った場合に、本人や家族等 からの申し出がなければ更 新しないため、現状に即し ていないものが生じる可能 性がある。	・市民意識調査結果をみ ても必要性が高い。 ・計画の内容変更はある 意味必然である。実施方 法の検討なども必要と なるが、定期的なモニタ リングは必須である。 ・平常時に地域とのつな がりを深めていくよう な個別的なアプローチ が重要である。	
	②	災害時の福祉避難 所の円滑な運営体 制を整備します。	a 福祉避難所必要物品の備 蓄	地	96 170 291	今後も備蓄物品は増えるた め、継続して備蓄場所の確保 をする必要がある。備蓄場所 の確保に向けて関係部署、関 係団体等と調整していく。	・課題のとおり事業を進 めていただきたい。	

刊行物番号 R2-39

あいとびあレインボープラン  
(狛江市第4次地域福祉計画)

進捗管理

平成31年度報告書

(令和2年10月発行)

発行 狛江市

編集 狛江市福祉保健部福祉政策課

〒201-8585 狛江市和泉本町一丁目1番5号

電話 03-3430-1111 (代)

頒布価格 40円